

基本方針 1 新しい家族と出会い、育むことのできるまちをつくる

基本施策 1-1 結婚から出産、子育てにかかる切れ目ない支援の実施

	施策内容	①出会い応援事業	事業効果	進捗状況	実績、効果	課題、取組方針	行政内部による評価	委員会による外部評価
みらい	主な取り組み	・出会い応援イベント等の実施	イ	B	・2月に町主催の婚活イベントを実施し、男6人、女5人の参加があった。またみえ結婚支援プロジェクトとして、出逢いサポートセンターによる相談会を10月に実施し、3組の相談があった。コロナの影響もあるが婚活イベントは定員以上の申込があり需要の高まりがみられた。	・アフターコロナの動きもあり、需要の高まりが予想できるため、継続して実施する方針。関連してR5には大紀町、大台町と連携した出会いのきっかけづくりを行う事業を実施予定。	・効果があり、継続的に取り組む	・出会い支援に効果があった
		・いせ出会い支援センター等との連携による情報発信	イ	B				
		・三重県と連携した出張相談	イ	B			総合評価	1
保健	主な取り組み	②親と子の健康支援	事業効果	進捗状況	実績、効果	課題、取組方針	行政内部による評価	委員会による外部評価
		・子育て世代包括支援センター事業の推進	イ	B	・R4から不妊治療が医療保険対象となったため不妊不育治療の申請者は減少した。しかし、医療保険適応外の先進医療の申請はある。 ・妊産婦、乳幼児への健診受診率は9割を上回っている。	・不妊治療の保険適応は回数制限があるため、回数を超えた後の治療について助成をしていく。 ・妊産婦や乳幼児への健診を継続し、安心安全な出産、育児ができるよう支援していく。	・効果があり、継続的に取り組む	・健康支援に効果があった
		・不妊不育治療への支援	イ	B				
		・歯とお口の健康づくり	イ	B				
・妊産婦、乳幼児への検診・予防接種の助成	イ	B	総合評価	1			総合評価	1
保健	主な取り組み	③途切れのない発達支援体制の充実	事業効果	進捗状況	実績、効果	課題、取組方針	行政内部による評価	委員会による外部評価
		・幼児期健診による早期支援の実施	イ	B	・乳幼児健診で、発達に課題のある児を早期発見早期支援につなげている。 ・CLMは春と秋に実施した。	・子どもの年齢が幼いほど保護者の理解が得にくいため、関係構築しながら早期支援につなげていく ・町内にCLMアドバイザーが不在のため、適切な指導が難しい。	・効果があり、継続的に取り組む	・保小中連携等、発達支援体制の充実に効果があった
		・CLM(チェック・リスト・イン三重)の継続実施	イ	B				
		・途切れのない発達支援システム会議による保小中連携の構築	イ	B				
・伊勢市児童発達支援センターとの連携強化	イ	B	総合評価	1			総合評価	1

	指標	単位	現状値	R3	R4	R5	R6	R7
みらい	イベントや相談などへの住民参加	%	7.3	10	15	20	25	30
	（上段：出会い応援イベント住民参加率） （下段：いせ出会い支援センター利用延数）	件	22	25	30	35	40	45
保健	子育て世代包括支援センター相談件数	件	325	330	335	340	345	350
	（子ども相談、育児相談などの子育て相談件数）	件		254	123			
教委	12歳児のむし歯数	本	1.08	1.06	1.04	1.02	1	0.98
	（学校保健統計調査による12歳児平均むし歯数）	本		1.03	0.76			

事業効果
ア：地方創生に非常に効果的であった(目標値を達成した場合)
イ：地方創生に相当程度効果があった(目標値の8~9割達成した場合)
ウ：地方創生に効果があった(目標値の5~7割達成した場合)
エ：地方創生に対して効果がなかった(進捗がみられない場合)

総合評価
1：効果的に実施できた
2：ほぼ予定通り実施できた
3：予定通り実施できなかった

進捗状況
A：予定を超えて実施できた
B：予定どおり実施できた（10割実施）
C：予定近く実施できた（8~9割程度）
D：予定には及ばなかった（5~7割程度）
E：予定の5割未満

基本方針 1 新しい家族と出会い、育むことのできるまちをつくる

基本施策 1-2 楽しい子育てを支えるサポートの充実

保健・教委	施策内容	①子育て世帯のスマイルサポート事業	事業効果	進捗状況	実績、効果	課題、取組方針	行政内部による評価	委員会による外部評価
保健・教委	主な取り組み	・保育所・小中学校給食費の助成	ア	A	・コロナ交付金を活用し給食費を11～3月を無償化。物価高騰による値上げを行わざるを得なかったが、保護者の負担なく物価高騰対策を行うことができた。 ・コロナ交付金を活用し通常の高等学校修学支援金に上乗せした支援を実施。	・R5もコロナ交付金を活用し、保育所副食費、小中学校給食費、高校修学支援を実施予定。	・効果があり、継続的に取り組む	・子育て世帯への支援に効果があった
		・高校生への修学支援	ア	A				
保健	施策内容	②保育・子育て支援サービスの拡充	事業効果	進捗状況	実績、効果	課題、取組方針	行政内部による評価	委員会による外部評価
保健	主な取り組み	・保育所待機児童ゼロの維持	ア	B	・保育所については待機児童ゼロを維持。 ・放課後児童クラブについては、令和4年度から対象児童を小学5年生までに拡大。	・認定こども園化に向けた調査は行えなかったため、来年度は情報収集に努める。	・効果があり、継続的に取り組む ・未実施項目は手法等を検討	・子育て支援に効果があった ・未実施項目は手法等を検討
		・保育所の認定こども園化に向けた調査研究	エ	E				
		・放課後児童クラブの対象拡充	ア	B				
保健・総務	施策内容	③ワーク・ライフ・バランスの実現	事業効果	進捗状況	実績、効果	課題、取組方針	行政内部による評価	委員会による外部評価
保健・総務	主な取り組み	・パパママ教室等を通じた男性の育児参加推進	イ	B	・パパママ教室は1回を除き両親が参加、夫婦で育児することの大切さを伝えられている。 ・度会中学校において、女子生徒の制服を、スカートでもスラックスでも選択できるようにした。	・妊娠数の減少によりパパママ教室の参加者が少ないため、事業としては休止、出産子育て応援事業のアンケートにて希望者に個別に対応予定。 ・育児休業は、女性職員は100%取得しているが、男性職員は取得しやすい環境づくりを目指す。	・一定の効果があり、継続的に取り組む	・男性の育児参画、ワークライフバランスの実現に一定の効果があった
		・働きやすい環境づくりに向けた育児・休業制度の普及啓発	イ	C				
		・男女共同参画意識の啓発	ウ	C				

	指標	単位	現状値	R3	R4	R5	R6	R7
保健	子育て支援センター利用者割合	%	65	65	65	67	67	68
	保育サービス未利用者に占める実人数の割合	%		61	86			
保健	保育所待機児童数	人	0	0	0	0	0	0
	4月時点での待機児童数	人		0	0			
保健	放課後児童クラブ利用者割合	%	40	30	31	32	32	32
	対象学年の児童に占める利用者の割合	%		26	24			

事業効果
 ア：地方創生に非常に効果的であった(目標値を達成した場合)
 イ：地方創生に相当程度効果があった(目標値の8～9割達成した場合)
 ウ：地方創生に効果があった(目標値の5～7割達成した場合)
 エ：地方創生に対して効果がなかった(進捗がみられない場合)

総合評価
 1：効果的に実施できた
 2：ほぼ予定通り実施できた
 3：予定通り実施できなかった

進捗状況
 A：予定を超えて実施できた
 B：予定どおり実施できた（10割実施）
 C：予定近く実施できた（8～9割程度）
 D：予定には及ばなかった（5～7割程度）
 E：予定の5割未満

基本方針 1 新しい家族と出会い、育むことのできるまちをつくる

基本施策 1-3 未来にはばたく人づくりの推進

	施策内容	事業効果	進捗状況	実績、効果	課題、取組方針	行政内部による評価	委員会による外部評価		
保健	①幼少期から始める“人づくり”								
	主な取り組み	イ	B	・ALTの派遣、Pepperの導入により年長・年中児を対象に英語教育を開始し、就学前に英語になじめるよう努めた。 ・世代間交流等については、コロナ禍で実施せず。	・世代間交流等については、コロナ禍で行えなかった。	・効果があり、継続的に取り組む ・未実施項目は手法等を検討	・幼少期からの人づくりに効果があった ・未実施項目は手法等を検討		
	・英語スタートアップ事業	イ	B						
・人型ロボットPepper導入による未来の教室事業	エ	E							
	・自然体験・世代間交流保育事業					総合評価	1	総合評価	1
教委	②確かな学力の育成								
	主な取り組み	イ	B	・三重スタディチェックの結果が年度当初の1回目と2月の2回目を比較すると小中とも向上。特に中学数学が向上、小学算数も県平均以上。小中とも授業がよくわかると回答が9割以上であった。 ・タブレットを活用が浸透しており前年度よりも活用が行われた。	・指導主事を活用し実態に応じた授業改善、研修の活性化、ICTのより一層の推進等により個に応じた学びを深める。 ・学校間格差、学級間でタブレット使用の格差が広がっており、その差を少なくするよう努める必要がある。	・効果があり、継続的に取り組む	・学力の向上に効果があった		
	・習熟度別授業の実施	イ	B						
・GIGAスクール構想を活用した新しい教育活動の推進									
						総合評価	1	総合評価	1
教委	③ふるさと教育の推進								
	主な取り組み	イ	B	・ふるさと歴史館では月1回、講座を開催し郷土史の学習を実施。中止していた事業の再開とともに、便りの発行フィールドワークも実施するなど積極的に事業を展開。 ・農業体験や木育授業、度会ビジネスパークなどを地域と連携して実施。	・キャリア教育は町内企業の団体が積極的に取り組んでおりバックアップする。 ・郷土産業教育は、地域の協力者が高齢化する中、米作りは若い農家に実施していただいた。今後もバックアップと掘り起こしを行う。	・効果があり、継続的に取り組む	・ふるさと教育に効果があった ・民間事業者等と連携し取り組まれない		
	・郷土産業体験事業の拡充	ア	A						
・ふるさと歴史館での地域学習推進	イ	B							
	・地域キャリア教育の推進					総合評価	1	総合評価	1
教委	④地域の学びの場を確保								
	主な取り組み	イ	A	・町内図書施設は、町民が利用できる2施設については町ホームページから検索できるようになっている。 ・地域力創造アドバイザーを活用し、「学び輝くプロジェクト」を実施。高校文化祭等でプロジェクトマップを活用した展示を行った。	・図書施設は読書環境の充実、読書のきっかけづくり、周知に努めたい。 ・南伊勢高校は総合的な探求の時間では連携しての取り組みが行えず、「学び輝くプロジェクト」も1年生がいない。小中学校との連携を糸口にしたい。	・効果があり、継続的に取り組む	・地域の学びに効果があった		
	・町内図書施設のネットワーク化推進	イ	C						
・南伊勢高校度会校舎活性化の取り組み									
						総合評価	1	総合評価	1

	指標	単位	現状値	R3	R4	R5	R6	R7
教委	学習習慣に関する意識調査結果	%	69.9	72	75	80	85	90
	平日の自主学習を1時間以上と回答した割合(上段:小6、下段:中3)		53	60	70	80	90	100
	実績			79.7 59.6	64.2 70.6			
教委	児童・生徒と地域の交流状況	%	70	75	80	80	80	80
	地域行事への参加率(上段:小学生、下段:中学生)		71.3	75	80	80	80	80
	実績			68.1 64.6	66.1 78.0			

事業効果
ア：地方創生に非常に効果的であった(目標値を達成した場合)
イ：地方創生に相当程度効果があった(目標値の8~9割達成した場合)
ウ：地方創生に効果があった(目標値の5~7割達成した場合)
エ：地方創生に対して効果がなかった(進捗がみられない場合)

総合評価
1：効果的に実施できた
2：ほぼ予定通り実施できた
3：予定通り実施できなかった

進捗状況
A：予定を超えて実施できた
B：予定どおり実施できた(10割実施)
C：予定近く実施できた(8~9割程度)
D：予定には及ばなかった(5~7割程度)
E：予定の5割未満

基本方針 2 ひとの動きを生み出し、つながり交流できるまちをつくる

基本施策 2-1 地域資源の積極的な活用

産業	施策内容	①地域資源を活かした人の流れの創出	事業効果	進捗状況	実績、効果	課題、取組方針	行政内部による評価	委員会による外部評価
		主な取り組み	・自然体験型アクティビティによるPR ・町の歴史文化を魅せる誘客促進 ・関係人口の創出事業	エ エ エ	E E E	・コロナウイルスの影響で事業実施を断念した。	・今後はコロナ対策を行ったうえでの新たな事業展開が求められている。	・実施手法等を検討 総合評価 3
産業	施策内容	②宮リバー度会パークの魅力向上	事業効果	進捗状況	実績、効果	課題、取組方針	行政内部による評価	委員会による外部評価
	主な取り組み	・宮リバー度会パーク周遊プランの実施	エ	E	・公園周遊プランはコロナの影響で事業実施を断念。	・周遊プランの実施については、コロナ対策を行ったうえでの新たな事業展開が求められている。	・一定の効果があり、継続的に取り組む ・未実施項目については手法等を検討	・宮リバー度会パークの魅力向上に一定の効果があつた ・コロナ等の状況変化を踏まえた事業展開を検討されたい
		・グランドゴルフ場や東屋など新たな憩いの場の活用	イ	B	・グラウンドゴルフ場、東屋、貸農園の獣害対策は整備済。	・整備を行った施設について適切な維持管理が必要。		
		・貸農園の整備拡充および園内樹木の適正管理	イ	B	・公園の樹木診断(桜)を実施し、診断結果に基づき、倒木等危険の恐れのあるものについては伐木を行った。	・樹木診断結果に基づく、園内樹木の適正な管理が必要。園内のソメイヨシノについては改植を予定している。		
	・物販施設の拠点整備	エ	E	・物販施設の拠点整備は候補地調査のみ実施済。		総合評価 2	総合評価 2	
総務	施策内容	③遊休施設の活用推進	事業効果	進捗状況	実績、効果	課題、取組方針	行政内部による評価	委員会による外部評価
	主な取り組み	・旧小学校など町遊休施設の活用推進	ウ	C	・公共施設等総合管理計画にて今後の活用方針を整理しており、本年度より旧小学校の一部を度会町保護司会の事務所として活用している。	・老朽化している施設も多く、維持管理や改修費用などの財政面や施設の立地条件などの課題がある。 ・「施設の在り方」について、地域住民の方との共通認識を確保しながら活用を推進していく。	・一定の効果があり、継続的に取り組む	・施設の活用方針の整理等、遊休施設の活用効果があつた ・幅広く活用を検討されたい

指標		単位	現状値	R3	R4	R5	R6	R7
産業	宮リバー度会パークへの入込客数	千人	176	180	180	190	190	200
	宮リバー度会パークを訪れた延べ人数							
	実績	千人		39	112			
産業	物販施設での年間売上額	千円	1,600	1,650	1,650	1,700	1,700	1,700
	いらっ茶いわたらいでの年間売上額							
	実績	千円		1,250	1,000			

事業効果
 ア：地方創生に非常に効果的であった(目標値を達成した場合)
 イ：地方創生に相当程度効果があつた(目標値の8~9割達成した場合)
 ウ：地方創生に効果があつた(目標値の5~7割達成した場合)
 エ：地方創生に対して効果がなかった(進捗がみられない場合)

進捗状況
 A：予定を超えて実施できた
 B：予定どおり実施できた(10割実施)
 C：予定近く実施できた(8~9割程度)
 D：予定には及ばなかった(5~7割程度)
 E：予定の5割未満

総合評価
 1：効果的に実施できた
 2：ほぼ予定通り実施できた
 3：予定通り実施できなかった

基本方針 2 ひとの動きを生み出し、つながり交流できるまちをつくる

基本施策 2-2 交流人口増加に向けた体制の強化

	施策内容	事業効果	進捗状況	実績、効果	課題、取組方針	行政内部による評価	委員会による外部評価	
産業	①タウンプロモーションの推進							
	主な取り組み	・著名人を活用した魅力発信	ウ	D	・R5.4.2春まつりにおいて、ふるさと親善大使の委嘱式を実施予定。 ・SNS、HP、情報配信サイト等を積極的に活用し、幅広い年齢層に向け情報発信を行った。	・ふるさと親善大使の活動を本格始動させる。 ・引き続き、様々なツールを利用した情報発信を行っていくとともに、ドローンによる映像や動画など魅力ある情報配信を心がけていく。	・一定の効果があり、継続的に取り組む	・タウンプロモーションの推進に一定の効果があった。 ・時代の変化に合わせた情報発信に取り組まれない
		・世代に応じた多様な情報発信	イ	B				
総合評価	2	総合評価	2					
産業・みらい	②広域連携による誘客促進							
	主な取り組み	・サニー3町連携による事業展開	イ	B	・サニー3町事業では、自転車を活用したイベントを企画。町内でe-bikeの体験イベントを開催したほか、3町を巡るサイクルルートを整備し、同ルートを活用したスタンプラリーイベントを実施した。 ・伊勢志摩コンベンション機構と連携し、映画「ニフトリ☆フェニックス」のロケ誘致に成功。町内で映画の撮影が行われ、無事に放映に至った。	・サニー3町連携による事業は町への誘客事業の柱として継続事業とする。 ・伊勢志摩コンベンション機構では、R4～映画ロケ誘致の事業規模を拡大しており、ニーズに応じた撮影スポットの情報提供を積極的に行っていく。 ・R5は度会町、大紀町、大台町と連携した婚活イベントを開催する。	・効果があり、継続的に取り組む	・広域連携による誘客促進に効果があった
		・伊勢志摩定住自立圏域での誘客促進	イ	B				
		・伊勢志摩コンベンション機構との連携推進	ア	A				
・三重県南部地域連携による活性化事業		イ	B					
総合評価	1	総合評価	1					
教委・みらい	③産官学連携による地域人材の育成							
	主な取り組み	・南伊勢高校度会校舎活性化の取り組み	イ	C	・地域力創造アドバイザーを活用し、主体的に学ぶ生徒を育てるための事業を実施。高校文化祭等でプロジェクトマッピングを活用した展示を行った。 ・皇学館大学との連携事業として総文センターにて協働講座を実施。	・南伊勢高校は、昨年は総合的な探求の時間(授業)では連携しての取り組みが行えず、「学び輝くプロジェクト」も1年生がいない。活力を引き出すために、小中学校との連携を糸口にした。	・効果があり、継続的に取り組む	・産官学連携による地域人材の育成に効果があった
		・大学や企業と連携した地域課題の解決、人材育成	ア	B				
総合評価	1	総合評価	1					
みらい	④再生可能エネルギー事業による交流推進							
	主な取り組み	・事業見学や事業視察の受け入れ	ア	A	・5月に松阪市議会、11月に京丹後市美しいふるさとづくり審議会の風力発電事業についての視察受け入れをおこなった。 ・官民連携事業としてコスモエコパワーと共催でフォトコンテストを実施し予想を上回る応募数があった。	・脱炭素の動きが加速する中、当町の再生エネルギー事業についても注目があつまることから、継続して取り組む方針。	・効果があり、継続的に取り組む	・視察受け入れや連携事業を実施する等、再生エネルギー事業による交流の推進に効果があった
総合評価	1	総合評価	1					

	指標	単位	現状値	R3	R4	R5	R6	R7
みらい	パブリシティの年間件数	件	50	55	60	65	70	75
	実績	件		47	58			
教委・みらい	産官学連携事業への参加者数	人	10	12	14	16	18	20
	実績	人		0	14			

事業効果
ア：地方創生に非常に効果的であった(目標値を達成した場合)
イ：地方創生に相当程度効果があった(目標値の8～9割達成した場合)
ウ：地方創生に効果があった(目標値の5～7割達成した場合)
エ：地方創生に対して効果がなかった(進捗がみられない場合)
進捗状況
A：予定を超えて実施できた B：予定どおり実施できた(10割実施)
C：予定近く実施できた(8～9割程度) D：予定には及ばなかった(5～7割程度)
E：予定の5割未満

総合評価
1：効果的に実施できた
2：ほぼ予定通り実施できた
3：予定通り実施できなかった

基本方針 2 ひとの動きを生み出し、つながり交流できるまちをつくる

基本施策 2-3 移住・定住の促進

	施策内容	①移住者・定住者への支援	事業効果	進捗状況	実績、効果	課題、取組方針	行政内部による評価	委員会による外部評価
みらい	主な取り組み	・移住・定住促進事業補助	イ	B	・町内外からの移住・定住者合計で14世帯への補助金の交付を行った。 ・東京圏から転入のあった1世帯に対し、三重県と連携した移住支援金の交付を行った。	・近隣市町からの移住者が多いが、それら以外のエリアに度会町の魅力発信を行うなど、広くPRしていく方針。	・効果があり、継続的に取り組む	・町外からの移住者増加等に効果があった
		・東京圏からの移住者に対する補助	イ	B				
みらい	主な取り組み	②“わたらいふ”プロモーション事業	事業効果	進捗状況	実績、効果	課題、取組方針	行政内部による評価	委員会による外部評価
		・移住相談会、移住セミナー、まち案内の実施	ア	A	・地域おこし協力隊の募集と運動させ、度会町体験会を実施、合わせて先輩移住者との交流機会を設けた。5名の参加があり、うち2名が協力隊に応募し任用につながった。 ・伊勢志摩の市町が共同で東京にて移住セミナーを実施。	・R5に地域おこし協力隊を2名任用、移住のみならず、地域の魅力やにぎわいの創出を積極的に行う方針。 ・町単独でなく近隣市町と連携して伊勢志摩地域として選ばれる地域を目指す。	・効果があり、継続的に取り組む	・体験会の実施等、わたらいふプロモーションに効果があった
		・移住者さん交流会事業	イ	B				
		・伊勢志摩圏域魅力発信事業	イ	B				
			総合評価	1				
みらい	主な取り組み	③空き家等の活用	事業効果	進捗状況	実績、効果	課題、取組方針	行政内部による評価	委員会による外部評価
		・空き家バンクの運営	ウ	D	・R4は3件の空き家バンク登録、1件の成約があった。またバンク制度周知として税通知に合わせた取り組みや、空き家活用先進事例の視察を実施。 ・空き家、移住関連事業をミッションとする地域おこし協力隊を2名任用した。	・空き家バンクの活用のための周知や地域に入り込んだ取り組みが必要。 ・R5は地域おこし協力隊を任用し、空き家バンクの運営だけでなく、空き家、空き店舗の利活用を目指す。	・実施手法等を検討	・地域おこし協力隊の活動と連携し、多様な取り組みを期待する
		・農地付き住宅活用による新規就農者の確保	ウ	D				
		・多様なかたちでの空き家活用	ウ	D				
			総合評価	3				

	指標	単位	現状値	R3	R4	R5	R6	R7
みらい	移住・定住施策を通じた移住者数	人	40	44	48	52	57	62
	実績	人		24	40			
みらい	空き家バンク成約件数	件	3	4	5	6	7	8
	実績	件		4	1			

事業効果
 ア：地方創生に非常に効果的であった(目標値を達成した場合)
 イ：地方創生に相当程度効果があった(目標値の8~9割達成した場合)
 ウ：地方創生に効果があった(目標値の5~7割達成した場合)
 エ：地方創生に対して効果がなかった(進捗がみられない場合)

進捗状況
 A：予定を超えて実施できた
 B：予定どおり実施できた(10割実施)
 C：予定近く実施できた(8~9割程度)
 D：予定には及ばなかった(5~7割程度)
 E：予定の5割未満

総合評価
 1：効果的に実施できた
 2：ほぼ予定通り実施できた
 3：予定通り実施できなかった

基本方針 3 地域資源を活用し、にぎわいのあるまちをつくる

基本施策 3-1 働く場の創出

	施策内容	事業効果	進捗状況	実績、効果	課題、取組方針	行政内部による評価	委員会による外部評価
産業	①新たな雇用の創出						
	主な取り組み	イ	B	・創業予定者向けの補助事業を新たに設けたものの、まだ活用実績はない状況。 ・設備投資に関しては、3件が関係法令による支援制度を活用した。	・現在の取り組みを継続する。	・効果があり、継続的に取り組む 総合評価 1	・支援制度の活用等、雇用の創出に効果があった 総合評価 1
	・創業支援補助制度の創設	ア	A				
・優遇制度による設備投資や雇用の促進	イ	B					
産業	②事業継続支援						
	主な取り組み	ア	B	・利子補給補助事業を新たに設け、マル経融資借入者に対し、同資金の利子額補給を行った。	・R5～利子補給の対象となる資金として新たに「衛経融資」を追加し、補助事業を拡充させる。	・効果があり、継続的に取り組む 総合評価 1	・補助事業の活用等、事業継続支援に効果があった 総合評価 1
	・小規模事業者経営改善資金利子補給補助						
産業・みらい	③広域連携による就労促進						
	主な取り組み	イ	B	・南三重地域(松阪市以南)の16市町と連携し、Uターン就職などの就労対策を実施。「就活ナビ」サイトを充実させ、町内企業、町商工会をはじめ、町職員も同サイトから募集を行った。 ・2月に伊勢志摩部会で企業誘致活動を実施	・就労対策事業に参画してもらえる町内事業者の掘り起こしが課題。	・効果があり、継続的に取り組む 総合評価 1	・就労の促進に効果があった 総合評価 1
	・伊勢志摩定住自立圏域での創業支援	イ	B				
・南三重地域就労対策協議会での若者就労支援	イ	B					
みらい	④再生可能エネルギー活用事業						
	主な取り組み	イ	B	・風力、太陽光発電事業では雇用や事業者への発注機会の創出につながっている。度会町地域再生可能エネルギー導入戦略(案)の策定、環境省の進める脱炭素先行地域への応募。	・大規模ソーラー完成後も地元の雇用や事業者への発注機会につながり、安定した雇用に寄与する。 ・新たな動きについては地元等との合意形成が必須。	・効果があり、継続的に取り組む 総合評価 1	・再エネ事業に関連する雇用促進に効果があった 総合評価 1
	・地元事業者の関連雇用促進						

	指標	単位	現状値	R3	R4	R5	R6	R7
みらい	町内製造業従業者数	人	269	275	275	280	280	285
	工業統計に基づく4人以上事業所の従業者数							
	実績	人		285	293			
産業	創業・設備投資件数	件	2	2	2	2	2	2
	半島振興法や生産性向上特別措置法等の支援制度による創業・設備投資の新規件数							
	実績	件		7	3			

事業効果
 ア：地方創生に非常に効果的であった(目標値を達成した場合)
 イ：地方創生に相当程度効果があった(目標値の8～9割達成した場合)
 ウ：地方創生に効果があった(目標値の5～7割達成した場合)
 エ：地方創生に対して効果がなかった(進捗がみられない場合)

進捗状況
 A：予定を超えて実施できた B：予定どおり実施できた(10割実施)
 C：予定近く実施できた(8～9割程度) D：予定には及ばなかった(5～7割程度)
 E：予定の5割未満

総合評価
 1：効果的に実施できた
 2：ほぼ予定通り実施できた
 3：予定通り実施できなかった

基本方針 3 地域資源を活用し、にぎわいのあるまちをつくる

基本施策 3-2 地域産業の振興

産業	施策内容	①新たな特産品の開発	事業効果	進捗状況	実績、効果	課題、取組方針	行政内部による評価		委員会による外部評価			
		主な取り組み	・薬用作物の産地化推進 ・新たな転作奨励作物の開拓	ウ	C	・カノコソウとドクダミの販路を確保して試験出荷を行った。 ・比較的獣害に耐性があるドウサンショウの試験栽培を始めた。	カノコソウを軸に栽培方法の確立と安定した収益を目指していく。	総合評価	2	総合評価	2	
産業・みらい	施策内容	②地場産業の振興	事業効果	進捗状況	実績、効果	課題、取組方針	行政内部による評価		委員会による外部評価			
	主な取り組み	・伊勢茶プロモーションによる茶業の振興	イ	B	・町長自らが伊勢茶のトップセールスを行い新たな販路を開拓。茶業組合の茶袋デザイン変更に要する費用を町が補助しデザインを一新。 ・給食で町内産の米、ブルーベリー、おでん大根、なばな等を積極的に活用。 ・ふるさと納税では新たな返礼品追加や寄附サイトのページデザイン改良を行い寄附額が増加。電力返礼品を拡充し、脱炭素化社会への取組みにも寄与。	・産業振興について現在の取り組みを継続する。 ・ふるさと納税付サイトにおける集客力やPR方法に課題があるため、新たな寄附サイトの追加や、PR強化、返礼品の拡充に取り組む。 ・町内企業が中心となり、異業種が連携してキャリア教育に取り組むビジネスパーク事業を支援。	効果があり、継続的に取り組む	地場産業の振興、ふるさと納税等に効果があった	総合評価	1	総合評価	1
		・お茶文化の醸成による消費拡大	イ	B								
		・ふるさと納税を活用した特産品PR	ア	B								
		・給食による地産地消の推進	ア	B								
・異業種連携の推進		イ	B									
産業	施策内容	③林業振興と県産材の活用	事業効果	進捗状況	実績、効果	課題、取組方針	行政内部による評価		委員会による外部評価			
	主な取り組み	・林道等整備による施業効率の向上	ウ	C	・県単事業により、林道柳奥線舗装工事を実施し、県営事業では、林道鶴ガ坂線開設工事を予定通り実施した。	・林道整備については、引き続き補助事業を活用し、整備を行う。出荷奨励金については、R4年度は申請がなかったため、広報誌等により周知を図り、利用推進に努める。	実施手法等を検討	林道整備等、一定の成果があった 未実施項目については実施手法等を検討されたい	総合評価	3	総合評価	3
		・出荷奨励策の利用促進	エ	E								
		・木製品の開発・販路開拓の支援	エ	E								

	指標	単位	現状値	R3	R4	R5	R6	R7
産業	特産品の商品化数	件	3	3	4	5	5	6
	実績	件		5	5			
みらい	ふるさと納税額	千円	10,697	12,837	14,976	17,116	19,255	21,394
	実績	千円		53,000	71,000			
産業	出荷奨励策の利用実績	千円	5	5	6	6	7	7
	実績	千円		4	0			

事業効果
 ア：地方創生に非常に効果的であった(目標値を達成した場合)
 イ：地方創生に相当程度効果があった(目標値の8~9割達成した場合)
 ウ：地方創生に効果があった(目標値の5~7割達成した場合)
 エ：地方創生に対して効果がなかった(進捗がみられない場合)

総合評価
 1：効果的に実施できた
 2：ほぼ予定通り実施できた
 3：予定通り実施できなかった

進捗状況
 A：予定を超えて実施できた
 B：予定どおり実施できた(10割実施)
 C：予定近く実施できた(8~9割程度)
 D：予定には及ばなかった(5~7割程度)
 E：予定の5割未満

基本方針 3 地域資源を活用し、にぎわいのあるまちをつくる

基本施策 3-3 農業のさらなる活性化

産業	施策内容	①将来に向けた農業基盤の整備	事業効果	進捗状況	実績、効果	課題、取組方針	行政内部による評価		委員会による外部評価	
	産業	主な取り組み	・鳥獣害被害防止対策	イ	C	・有害鳥獣駆除では、イノシシ(成獣)133頭、シカ(成獣)598頭、サル(成獣)14匹等の駆除を行い、五ヶ町、南中村地区で防止柵設置。 ・町内9組織が多面的機能支払交付金を活用。上久具地区での活動組織立ち上げをサポートすることでR5〜取り組む予定となり、目標値の10組織は維持できる見込み。 ・茶園等再生支援事業を通して、11件、1haの遊休農地を解消。	・有害鳥獣駆除及び防護柵設置を引き続き推進し、基盤強化を図る。また、農道、農業用施設については町補助金制度等を活用し対応していく。 ・多面的機能支払交付金を検討している田間、脇出での組織立ち上げをサポートし、活動組織数と保全エリアを増やしたい。 ・茶園等再生事業を活用した農地を町認定農業者、新規就農者に集積集約化することを目指す。	効果があり、継続的に取り組む		農業基盤の整備に効果があった
		・農道、農業用施設の整備	エ	D	総合評価			1	総合評価	1
		・多面的機能支払制度の推進	イ	C						
		・茶園等再生事業補助	イ	B						
産業	施策内容	②農業担い手の育成	事業効果	進捗状況	実績、効果	課題、取組方針	行政内部による評価		委員会による外部評価	
	主な取り組み	・認定農業者の育成	イ	B	・認定農業者の農業経営改善計画を6件更新し、再認定を行った。 ・新規就農希望者3名からの相談に対して、関係機関と連携し支援。 ・イチゴ栽培での新規就農希望者に町内の中古ビニールハウスの斡旋を行った。 ・町内で2地区目となる人農地プランを策定、1地区でプラン策定に向けて着手した。 ・農地中間管理事業を活用して、2.8haの農地を担い手に集積。	・認定農業者が高齢化しており、新規就農者の確保が課題。R4に相談のあった新規就農希望者を町内での就農へとつなげたい。 ・人農地プランの策定とそれに関連した農地の集積集約化に向けて現在の取り組みを継続する。	効果があり、継続的に取り組む		担い手の育成、農地の集約化に効果があった	
	・新規就農者支援事業	イ	B	総合評価			1	総合評価	1	
	・人・農地プランによる集落営農の促進	ア	B							
	・農地中間管理事業による集約化	イ	B							

		指標	単位	現状値	R3	R4	R5	R6	R7
産業	人・農地プラン策定数		件	0	2	2	3	4	5
	実績	上記計画の策定件数(積み上げ)	件		1	2			
産業	多面的機能支払交付金を活用した組織数		件	10	10	10	10	10	10
	実績	交付金によって支援する組織数	件		10	9			

事業効果
 ア：地方創生に非常に効果的であった(目標値を達成した場合)
 イ：地方創生に相当程度効果があった(目標値の8〜9割達成した場合)
 ウ：地方創生に効果があった(目標値の5〜7割達成した場合)
 エ：地方創生に対して効果がなかった(進捗がみられない場合)

総合評価
 1：効果的に実施できた
 2：ほぼ予定通り実施できた
 3：予定通り実施できなかった

進捗状況
 A：予定を超えて実施できた
 B：予定どおり実施できた(10割実施)
 C：予定近く実施できた(8〜9割程度)
 D：予定には及ばなかった(5〜7割程度)
 E：予定の5割未満

基本方針 4 いつまでも自分らしくいきいきと暮らせるまちをつくる

基本施策 4-1 安心で安全な生活環境の構築

みらい・教委・建水	施策内容	①安全で安心な生活圏づくり	事業効果	進捗状況	実績、効果	課題、取組方針	行政内部による評価	委員会による外部評価	
	主な取り組み	・自主防災会の組織力向上支援	ウ	D	・通学路交通安全プログラムの登載箇所 に交付金事業を活用し、対策を実施した。 R4、13箇所実施、7箇所完成。 13箇所…町6、県5、町県合同2 7箇所…町3、県3、町県合同1	・消防団と連携し、支援態勢を充実させていきたい。 ・工事に必要とする予算が計画通り確保できるかが課題。 ・取組方針は国の配分内で早期発現できるように実施していく。	・効果があり、継続的に取り組む	・通学路の安全対策等、安心安全な生活環境づくりに効果があった	
		・通学路の交通安全対策の徹底	ア	A					総合評価
・ユニバーサルデザインによる地域づくり	イ	B	総合評価				総合評価		
みらい	施策内容	②交通ネットワークで地域と人をつなぐ	事業効果	進捗状況	実績、効果	課題、取組方針	行政内部による評価	委員会による外部評価	
	主な取り組み	・新公共交通実証事業による交通弱者支援	ウ	D	・町営バスについては、利用者が下降気味であったが、路線バス運賃助成券や最終便の延長については、利用者が横ばいもしくは増加と確立したものといえる状況下にある。	公共交通をどのように効率よくかつ住民のニーズにあったものができるか。次年度は特に利用者下降傾向の町営バスを見直していきたい。	・一定の効果があり、継続的に取り組む	・バスの利用等、公共交通の利用促進に一定の効果があった	
		・既存のバス路線の維持と利用促進	ウ	C					総合評価
建水	施策内容	③強靱なまちを支えるインフラ整備等	事業効果	進捗状況	実績、効果	課題、取組方針	行政内部による評価	委員会による外部評価	
	主な取り組み	・災害に強い生活道路の確保	イ	B	・冠水対策など町道整備を実施。耐震化促進や空き家の発生抑制では耐震診断8件、空き家除却4戸。 ・原水水質の変動への対策として、浄水処理施設を更新し、レベルアップを図った。	・人件費や資材費の高騰に伴う工事価格の増大により予算不足の懸念。 ・耐震化促進や特定空き家の解消に向けて更なる周知を実施したい。 ・引き続き、既存施設を併用しながら、配水池を更新する。	・効果があり、継続的に取り組む	道路整備等、まちのインフラ整備に効果があった	
		・安全で安定した水の供給のための計画的な施設更新	イ	B					総合評価
・住宅の耐震化促進と空き家の発生抑制		イ	B	総合評価				総合評価	

	指標	単位	現状値	R3	R4	R5	R6	R7
みらい	地区が自主的に実施した訓練回数	回	16	20	24	28	32	37
	実績	回		7	7			
みらい	町営バス利用人数	人	902	950	1,000	1,050	1,100	1,200
	実績	人		1,042	748			

事業効果
 ア：地方創生に非常に効果的であった(目標値を達成した場合)
 イ：地方創生に相当程度効果があった(目標値の8~9割達成した場合)
 ウ：地方創生に効果があった(目標値の5~7割達成した場合)
 エ：地方創生に対して効果がなかった(進捗がみられない場合)

総合評価
 1：効果的に実施できた
 2：ほぼ予定通り実施できた
 3：予定通り実施できなかった

進捗状況
 A：予定を超えて実施できた
 B：予定どおり実施できた(10割実施)
 C：予定近く実施できた(8~9割程度)
 D：予定には及ばなかった(5~7割程度)
 E：予定の5割未満

基本方針 4 いつまでも自分らしくいきいきと暮らせるまちをつくる

基本施策 4-2 いつまでも元気に自分らしく暮らせる地域環境づくり

	施策内容	①健康づくり・介護予防の推進	事業効果	進捗状況	実績、効果	課題、取組方針	行政内部による評価	委員会による外部評価
長寿	主な取り組み	・まちウォーキングで暮らしにプラス	エ	E	・ウォーキング事業はコロナ禍により実施できず。集いの場の再開地区を中心に包括で作成した介護予防冊子を使用し講話を実施。 ・集いの場の実施地区は半数程度は再開したが半数は中止している。	・ウォーキング事業は、介護予防サポーター及び老人クラブ等と連携を図りウォーキングコースを選定する。 ・集いの場の活動を中止している地区が新たな形で再開できるよう地区スタッフと連携し支援を継続する。	・一定の効果があり、継続的に取り組む ・未実施項目については手法等を検討	・カフェや集いの場での活動は回復傾向にある。 ・コロナ禍で制約があるものの、健康づくり、介護予防に一定の効果があった
		・茶き茶きポイント事業	ウ	D				
		・カフェや集いの場など地域での健康づくり	ウ	C				
教委・長寿	主な取り組み	②生涯活躍できるまちづくり	ア	A	・新規に高齢者向けの体操を行った。加えてデジタルディバイド対策として高齢者向けのスマホ講座を実施。 ・シルバー人材センター設置に関する検討会にて協議し、お助け隊を機能拡充する形でシルバー人材センターの代わりとすることに決定。	・生涯学習講座は新規講座や世代間交流ができる講座も実施したい。公民館の無線LAN化等、DX効果を高齢者も受けられるよう取り組みを続けたい。 ・お助け隊機能拡充に向けて人員や資材等の確保必要。R5は準備、R6から運用開始予定。	・効果があり、継続的に取り組む	・生涯学習、お助け隊事業等に効果があった
		・ニーズに応じた生涯学習講座の開設	イ	C				
		・お助け隊からシルバー人材センターへの移行						
総務・教委	主な取り組み	③地域コミュニティの活動促進	イ	B	・各地域の環境整備に対し補助金による支援を実施。 ・地域の伝統行事に対し、町や民間の助成金を活用し、必要な物の整備を実施。国事業も活用し、用具整備が進んだ。コロナ禍から再開した行事も多い。	・地域の実情に応じた環境整備の支援を引き続き実施する。 ・再開した事業もまだ完全な形でないもの多い。金銭面での支援だけでなく、広報啓発やマスコミの活用にも努め、郷土への愛着の醸成に努めたい。	・効果があり、継続的に取り組む	・各地区の事業や地域の伝統文化保護等、地域コミュニティの活動促進に効果があった
		・地域の環境整備支援	イ	A				
		・地域伝統・文化財の保護活動支援						

	指標	単位	現状値	R3	R4	R5	R6	R7
長寿	重度要介護認定率	%	6.4	6.4	6.3	6.3	6.2	6.2
	実績	%		7.1	7.3			
長寿	お助け隊(シルバー人材センター)延べ利用件数	件	58	60	65	70	75	80
	実績	件		55	30			
総務	各地区への補助金交付件数	件	51	52	53	54	55	56
	実績	件		58	54			

事業効果

ア：地方創生に非常に効果的であった(目標値を達成した場合)
 イ：地方創生に相当程度効果があった(目標値の8~9割達成した場合)
 ウ：地方創生に効果があった(目標値の5~7割達成した場合)
 エ：地方創生に対して効果がなかった(進捗がみられない場合)

進捗状況

A：予定を超えて実施できた
 B：予定どおり実施できた(10割実施)
 C：予定近く実施できた(8~9割程度)
 D：予定には及ばなかった(5~7割程度)
 E：予定の5割未満

総合評価

1：効果的に実施できた
 2：ほぼ予定通り実施できた
 3：予定通り実施できなかった

基本方針 4 いつまでも自分らしくいきいきと暮らせるまちをつくる

基本施策 4-3 持続可能な行政運営の推進

	施策内容	①行政サービス・行政運営へのICTの活用推進	事業効果	進捗状況	実績、効果	課題、取組方針	行政内部による評価	委員会による外部評価
総務・出納	主な取り組み	行政手続きのデジタル化推進	イ	B	・マイナンバーカードを用いたびったりサービスの本格運用に向けてシステムを改修、転出届と転入予約についてはオンライン手続きの受付を開始。 ・R4年度にPayPayとLINEPayでの納付を可能とした。10か月でスマホ収納件数は327件に達し、一定数の住民の方に継続して利用していただいている。	・びったりサービスの利用者を広げるため、認知度を高める必要がある。それ以外の電子申請について、種類や方法を検討していく必要がある。 ・税等のコンビニやスマホ収納は手数料が高いため、できれば口座振替を推進したいという思いがある。 ・窓口でのキャッシュレスは費用対効果を考えると難しい。	効果があり、継続的に取り組む	デジタルサービスを活用した行政サービスの導入等、ICT活用推進に効果があった
		キャッシュレス決済の普及	ウ	B				
		共同クラウドの活用推進	イ	B				
		オープンデータの導入	ウ	C				
総合評価	1	総合評価	1					
みらい	主な取り組み	②広域連携の推進	事業効果	進捗状況	実績、効果	課題、取組方針	行政内部による評価	委員会による外部評価
		定住自立圏構想の推進	ア	B	・近隣5町が連携して進めるデジタル田園都市国家構想推進事業の採択を受け、美村デジタルサービスを立ち上げた。令和4年度では地域ポータルサイトや地域デジタル通貨を実装。	・令和4年度に続き、令和5年度も5町連携で申請したデジ田交付金が採択された。広域連携での地方創生を目指す。	効果があり、継続的に取り組む	デジタル田園都市国家構想等、広域連携の推進に効果があった
		近隣市町との協働プロジェクト	ア	B				
総合評価	1	総合評価	1					
みらい	主な取り組み	③脱炭素社会実現に向けた持続可能な社会づくり	事業効果	進捗状況	実績、効果	課題、取組方針	行政内部による評価	委員会による外部評価
		SDGsやCO ₂ 排出量の実質ゼロ等に関する町からの情報発信	ア	B	・再エネ計画の策定に向けて2回の委員会を開催し、計画作成を進めている。 ・国が進める脱炭素先行地域に応募している。 ・令和5年5月にメガソーラーが竣工予定。	・脱炭素社会に向けて、官民が連携し、取組を行う。 ・大きな事業であるため、マンパワー不足が課題、地域活性化起業者等外部人材制度を活用していく方針。	効果があり、継続的に取り組む	脱炭素社会実現に向けた社会づくりに効果があった
		持続可能な社会へのアプローチ	ア	B				
総合評価	1	総合評価	1					

	指標	単位	現状値	R3	R4	R5	R6	R7
総務	ICT等を活用した新規取り組みの件数	件	4	4	3	3	3	3
	ICT等を活用した事業の実施件数	件		4	3			
みらい	定住自立圏構想の進捗状況	%	70	80	90	100	100	100
	「伊勢志摩定住自立圏共生ビジョン」に基づく進捗状況	%		77	90			
建水・みらい	脱炭素社会実現に向けた町の姿勢の表示	%	100					
	新たに策定する町の計画にSDGsやCO ₂ 排出量実質ゼロに関する姿勢を表した件数	(5/5)		100	100	100	100	100
	実績	%		100	100			

事業効果
 ア：地方創生に非常に効果的であった(目標値を達成した場合)
 イ：地方創生に相当程度効果があった(目標値の8~9割達成した場合)
 ウ：地方創生に効果があった(目標値の5~7割達成した場合)
 エ：地方創生に対して効果がなかった(進捗がみられない場合)

総合評価
 1：効果的に実施できた
 2：ほぼ予定通り実施できた
 3：予定通り実施できなかった

進捗状況
 A：予定を超えて実施できた
 B：予定どおり実施できた(10割実施)
 C：予定近く実施できた(8~9割程度)
 D：予定には及ばなかった(5~7割程度)
 E：予定の5割未満